

事業活動脱炭素化取組計画書制度における「優良事業者」を新たに公表します

川崎市では、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しており、脱炭素化と産業競争力の維持・強化の両立を図る有効な手段として「事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度」を構築し、運用を行っており、令和7年度には市内企業等 **127事業者**から計画書の提出がありました。

本制度において、評価項目を設定した上で計画書を評価し、評価結果の一部をホームページで公表していますが、令和7年度提出の脱炭素化に向けた計画において、**A水準（最高評価）となった事業者を「優良事業者」として、評価項目ごとに新たに市ホームページで公表**します。

1 制度の名称

事業活動脱炭素化取組計画書制度

2 制度の概要及び評価水準

地球温暖化対策等の推進に関する条例に基づき、市内の温室効果ガス排出量等が一定の基準を上回る事業者を対象に、計画書・結果報告書の提出を義務づけ、その概要及び評価結果を公表する制度。なお、評価にあたっては、項目ごとに点数化し、A～C水準で評価します。

（詳細は別紙1参照）

3 評価結果等の公表について

令和7年度に計画書を提出していただいた市内企業等 **127事業者**の計画書の概要及び評価結果を取りまとめ、市HPに掲載。

（1）評価結果：<https://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-26-1-2-0-0-0-0-0.html>

（2）計画書の概要：<https://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-26-1-1-0-0-0-0-0.html>

4 優良事業者について

評価項目ごとに、評価結果がA水準となった事業者を「優良事業者」としてとりまとめ、市HPに掲載。

評価結果（優良事業者）：<https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000185818.html>

【全ての対象項目においてA水準となった事業者（3事業者）】

- ・東亜合成株式会社（本社：東京都港区、川崎工場：川崎市川崎区）
- ・川崎市病院局
- ・川崎市教育委員会

※ その他の項目において、A水準となった事業者については別紙2参照

事業活動脱炭素化取組計画書制度について

1 義務対象者

次の各号のいずれかに該当する事業者

- 1号：原油換算エネルギー使用量が年 **1,500kL 以上**の**事業者**
- 2号：原油換算エネルギー使用量が年 **1,500kL 以上**の**事業所**及び**当該連鎖化事業加盟者**
- 3号：**車両 100 台以上**保有する事業者
- 4号：エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガスのうち、いずれかの物質を年 **3,000t-CO₂ 以上**排出する事業者

2 評価項目

【ア】 事業活動に伴う温室効果ガス排出の量及び当該量の削減に係る事項（下記 1～4）

- (1) 特定事業者の計画期間における温室効果ガス排出量削減率^{※1}（基礎^{※2}）
- (2) 特定事業者の計画期間における温室効果ガス排出量削減率（調整後^{※3}）
- (3) 特定事業者のこれまでの取組における温室効果ガス排出量削減率^{※4}（基礎）
- (4) 特定事業者のこれまでの取組における温室効果ガス排出量削減率（調整後）

【イ】 エネルギーの使用量及び当該量の削減に関する事項（下記 5～6）

- (1) エネルギー消費原単位の削減率（1,2号のみ）
- (2) 排出量原単位の削減率（4号のみ）

【ウ】 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1,2号のみ）

【エ】 自動車の利用に伴う温室効果ガス排出の量の削減に係る事項（3号のみ）

【オ】 温室効果ガス排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

- ※1 基準年度から計画期間の最終年度（3年間）における温室効果ガス排出量の削減率
- ※2 環境省公表の事業者別排出係数一覧における基礎排出係数を用いて計算した排出量
- ※3 環境省公表の事業者別排出係数一覧における調整後排出係数を用いて計算した排出量
- ※4 （基本的には）2013年から計画期間の最終年度までにおける温室効果ガス排出量の削減率

3 評価水準の決定方法

上記の評価項目ごとに、事業活動脱炭素化取組指針に定める水準及び配点に基づき点数を算定します。その後、取得した点数に応じて、下記表のとおり水準を決定します。

水準	条件
A 水準	評価結果の点数が評価項目における必須項目の満点中 90%以上
B 水準	評価結果の点数が評価項目における必須項目の満点中 50%以上
C 水準	評価結果の点数が評価項目における必須項目の満点中 50%未満

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

全ての対象項目においてA水準であった事業者

該当要件	事業者名
1号	東亜合成株式会社
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【ア】事業活動に伴う温室効果ガス排出の量及び当該量の削減に係る事項
 (1) 特定事業者の計画期間における温室効果ガス排出量削減率(基礎)

該当要件	事業者名
1号	東亜合成株式会社
	株式会社ENEOS NUC
	日本食塩製造株式会社
	日本鑄造株式会社
	富士電機株式会社
	キヤノン株式会社
	川崎アゼリア株式会社
	株式会社NTTドコモ
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会
	株式会社ダイエー
	三井不動産株式会社
	株式会社ライフコーポレーション
	サミット株式会社
小田急電鉄株式会社	
三愛オブリ株式会社	
2号	株式会社ファミリーマート
3号	川崎市交通局
	ヤマト運輸株式会社
	オリックス自動車株式会社
	川崎鶴見臨港バス株式会社
	株式会社カナモト
	佐川急便株式会社
	京浜交通株式会社
東急バス株式会社	
1, 4号	ENEOS株式会社
	旭化成株式会社
1, 3, 4号	川崎市

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【ア】事業活動に伴う温室効果ガス排出の量及び当該量の削減に係る事項
 (2) 特定事業者の計画期間における温室効果ガス排出量削減率(調整後)

該当要件	事業者名
1号	東亜合成株式会社
	株式会社ENEOS NUC
	日本食塩製造株式会社
	日本鑄造株式会社
	富士電機株式会社
	キヤノン株式会社
	マクセル株式会社
	川崎アゼリア株式会社
	株式会社NTTドコモ
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会
	日本都市ファンド投資法人
	株式会社ダイエー
	三井不動産株式会社
	株式会社ライフコーポレーション
	サミット株式会社
	小田急電鉄株式会社
三愛オブリ株式会社	
2号	株式会社ファミリーマート
3号	川崎市交通局
	ヤマト運輸株式会社
	オリックス自動車株式会社
	川崎鶴見臨港バス株式会社
	株式会社カナモト
	佐川急便株式会社
	京浜交通株式会社
東急バス株式会社	
1, 4号	ENEOS株式会社
	旭化成株式会社
	株式会社クレハ環境
1, 3, 4号	川崎市

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

- 【ア】事業活動に伴う温室効果ガス排出の量及び当該量の削減に係る事項
 (3) 特定事業者のこれまでの取組における温室効果ガス排出量削減率（基礎）

該当要件	事業者名
1号	味の素株式会社
	味の素食品株式会社
	花王株式会社
	東亜合成株式会社
	株式会社ENEOS NUC
	日本ブチル株式会社
	メビウスパッケージング株式会社
	日本冶金工業株式会社
	プレス工業株式会社
	日本乳化剤株式会社
	日本ポリエチレン株式会社
	日油株式会社
	東洋水産株式会社
	JFEプラリソース株式会社
	出光ルブテクノ株式会社
	日本ゼオン株式会社
	隅田冷凍工業株式会社
	川崎アスコン共同企業体
	日清製粉株式会社
	JFEスチール株式会社
	ペトリファインテクノロジー株式会社
	日本鑄造株式会社
	富士電機株式会社
	三菱ふそうトラック・バス株式会社
	日本電気株式会社
	株式会社富士通ゼネラル
	川崎アゼリア株式会社
	株式会社NTTドコモ
	株式会社イトーヨーカ堂
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会
	日本都市ファンド投資法人
	株式会社ダイエー
	日本郵便株式会社
ジャパンエクセレント投資法人	
株式会社JR東日本ビルディング	
富士通株式会社	

該当要件	事業者名
1号	株式会社丸井
	DREAMプライベートリート投資法人
	株式会社 すかいらーくホールディングス
	学校法人専修大学
	株式会社いなげや
	三愛オブリ株式会社
	川崎天然ガス発電株式会社
	ケイエスピー熱供給株式会社
3号	川崎市交通局
	ヤマト運輸株式会社
	オリックス自動車株式会社
	川崎鶴見臨港バス株式会社
	株式会社カナモト
	京浜交通株式会社
	神奈川県警察本部
	東急バス株式会社
1,4号	東亜石油株式会社
	株式会社デイ・シイ
	旭化成株式会社
	J&T環境株式会社

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【ア】事業活動に伴う温室効果ガス排出の量及び当該量の削減に係る事項

(4) 特定事業者のこれまでの取組における温室効果ガス排出量削減率（調整後）

該当要件	事業者名
1号	味の素株式会社
	味の素食品株式会社
	花王株式会社
	東亜合成株式会社
	株式会社ENEOS NUC
	日本ブチル株式会社
	メビウスパッケージング株式会社
	日本冶金工業株式会社
	プレス工業株式会社
	日本乳化剤株式会社
	日本ポリエチレン株式会社
	日油株式会社
	JFEプラリソース株式会社
	出光ルブテクノ株式会社
	日本ゼオン株式会社
	隅田冷凍工業株式会社
	川崎アスコン共同企業体
	日清製粉株式会社
	JFEスチール株式会社
	日本鑄造株式会社
	富士電機株式会社
	三菱ふそうトラック・バス株式会社
	日本電気株式会社
	株式会社富士通ゼネラル
	マクセル株式会社
	株式会社NTTドコモ
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会
	日本都市ファンド投資法人
	日本郵便株式会社
	ジャパンエクセレント投資法人
	株式会社JR東日本ビルディング
	富士通株式会社
	株式会社丸井
	DREAMプライベートリート投資法人
	株式会社 すかいらーくホールディングス
	三愛オブリ株式会社

該当要件	事業者名
1号	川崎天然ガス発電株式会社
	ケイエスピー熱供給株式会社
3号	川崎市交通局
	ヤマト運輸株式会社
	オリックス自動車株式会社
	川崎鶴見臨港バス株式会社
	株式会社カナモト
	京浜交通株式会社
	神奈川県警察本部
	東急バス株式会社
1,4号	東亜石油株式会社
	旭化成株式会社
	J&T環境株式会社
	株式会社クレハ環境

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【イ】 エネルギーの使用量及び当該量の削減に関する事項

(1) エネルギー消費原単位の削減率

該当要件	事業者名
1号	味の素株式会社
	味の素食品株式会社
	東亜合成株式会社
	株式会社ENEOS NUC
	日本ブチル株式会社
	日本合成アルコール株式会社
	メビウスパッケージング株式会社
	日本物流センター株式会社
	日本冶金工業株式会社
	プレス工業株式会社
	日本乳化剤株式会社
	サンケミカル株式会社
	JFEプラリソース株式会社
	日本食塩製造株式会社
	川崎アスコン共同企業体
	株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズ
	日清製粉株式会社
	ペトリファインテクノロジー株式会社
	日本鑄造株式会社
	株式会社日本アクセス
	富士電機株式会社
	キヤノン株式会社
	三菱ふそうトラック・バス株式会社
	株式会社東芝
	株式会社富士通ゼネラル
	キヤノンアネルバ株式会社
	株式会社NTTドコモ
	株式会社よみうりランド
	株式会社イトーヨーカ堂
	NTT東日本株式会社
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会
	日本都市ファンド投資法人
	株式会社東急ストア
医療法人社団葵会	
三井埠頭株式会社	
医療法人社団こうかん会	

該当要件	事業者名
1号	株式会社ダイエー
	日本郵便株式会社
	三井不動産株式会社
	ソリッドスクエア管理組合
	株式会社JR東日本ビルディング
	独立行政法人労働者健康安全機構
	株式会社ケイエスピーコミュニティ
	学校法人洗足学園
	まいばすけっと株式会社
	株式会社丸井
	DREAMプライベートリート投資法人
	ソフトバンク株式会社
	学校法人聖マリアンナ医科大学
	株式会社 すかいらーくホールディングス
	NTTドコモビジネス株式会社
	学校法人専修大学
	学校法人明治大学
	株式会社いなげや
	サミット株式会社
	小田急電鉄株式会社
御殿場ML合同会社	
三愛オブリ株式会社	
ケイエスピー熱供給株式会社	
2号	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
	株式会社ローソン
1, 3号	株式会社タケエイ
1, 4号	セントラル硝子株式会社
	株式会社日本触媒
	東亜石油株式会社
	株式会社レゾナック
	株式会社レゾナック・ガスプロダクツ
J&T環境株式会社	
1, 3, 4号	川崎市
	川崎市上下水道局

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【イ】エネルギーの使用量及び当該量の削減に関する事項
(2) 排出量原単位の削減率

該当要件	事業者名
1,4号	セントラル硝子株式会社
	東亜石油株式会社
	ENEOS株式会社
	株式会社レゾナック
	旭化成株式会社
	J&T環境株式会社
1,3,4号	川崎市
	川崎市上下水道局

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【ウ】再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項

該当要件	事業者名
1号	東亜合成株式会社
	日油株式会社
	出光ルブテクノ株式会社
	日清製粉株式会社
	日本鑄造株式会社
	三菱ふそうトラック・バス株式会社
	日本電気株式会社
	株式会社富士通ゼネラル
	株式会社イトーヨーカ堂
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会
	日本郵便株式会社
	ジャパンエクセレント投資法人
	株式会社マルエツ
	株式会社JR東日本ビルディング
	株式会社丸井
1, 3, 4号	DREAMプライベートリート投資法人
	学校法人明治大学
1, 3, 4号	イオンリテール株式会社
	川崎市

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【エ】自動車の利用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項

該当要件	事業者名
3号	株式会社レンタルのニッケン
	小田急バス株式会社
1, 3号	株式会社タケエイ

令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【オ】 温室効果ガス排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

該当要件	事業者名
1号	味の素株式会社
	味の素ファインテクノ株式会社
	味の素食品株式会社
	花王株式会社
	東亜合成株式会社
	株式会社ENEOS NUC
	日本ブチル株式会社
	日本冶金工業株式会社
	ナステック株式会社
	プレス工業株式会社
	日本乳化剤株式会社
	日本ポリエチレン株式会社
	日油株式会社
	サンケミカル株式会社
	JFEプラリソース株式会社
	出光ルブテクノ株式会社
	日本ゼオン株式会社
	株式会社ベスト・ロジスティクス・パートナーズ
	日清製粉株式会社
	JFEスチール株式会社
	株式会社日本アクセス
	富士電機株式会社
	キャノン株式会社
	三菱ふそうトラック・バス株式会社
	株式会社東芝
	日本電気株式会社
	株式会社ミットヨ
	株式会社富士通ゼネラル
	マクセル株式会社
	キャノンアネルバ株式会社
	株式会社アトレ
	株式会社NTTドコモ
	株式会社イトーヨーカ堂
NTT東日本株式会社	
川崎市病院局	
川崎市教育委員会	
日本都市ファンド投資法人	

該当要件	事業者名
1号	株式会社ヒューテックノオリン
	株式会社ダイエー
	日本郵便株式会社
	ジャパンエクセレント投資法人
	三井不動産株式会社
	株式会社マルエツ
	株式会社JR東日本ビルディング
	富士通株式会社
	まいばすけっと株式会社
	株式会社丸井
	DREAMプライベートリート投資法人
	ソフトバンク株式会社
	株式会社 すかいらーくホールディングス
	NTTドコモビジネス株式会社
	株式会社いなげや
	小田急電鉄株式会社
	イオンリテール株式会社
	丸紅株式会社
	三愛オブリ株式会社
	東日本旅客鉄道株式会社
2号	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
	株式会社ローソン
	株式会社ファミリーマート
3号	川崎市交通局
	ヤマト運輸株式会社
	オリックス自動車株式会社
	佐川急便株式会社
	東急バス株式会社
	小田急バス株式会社
1,3号	株式会社タケエイ
1,4号	セントラル硝子株式会社
	エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社
	株式会社日本触媒
	東亜石油株式会社
	ENEOS株式会社
	株式会社デイ・シー
	株式会社レゾナック
	株式会社レゾナック・ガスプロダクツ
	旭化成株式会社
	株式会社クレハ環境
1,3,4号	川崎市
	川崎市上下水道局